

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場会社名 ニッコー株式会社 上場取引所 名
 コード番号 5343 URL http://www.nikko-company.co.jp/
 代表者 (役職名)取締役会長兼代表取締役社長 (氏名)三谷 充
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員サービス本部長 (氏名)布川 一哉 (TEL) 076(276)2121
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	13,643	△12.5	△407	—	△383	—	△554	—
27年3月期	15,591	△6.3	△200	—	△61	—	△218	—
(注) 包括利益	28年3月期		△501百万円 (—%)		27年3月期		△19百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
28年3月期	△23.79	—	△59.4	△3.9	△3.0	
27年3月期	△10.37	—	△23.5	△0.6	△1.3	
(参考) 持分法投資損益	28年3月期		—百万円	27年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
28年3月期	9,317	683	7.3	29.29		
27年3月期	10,395	1,184	11.4	50.80		
(参考) 自己資本	28年3月期		683百万円	27年3月期		1,184百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△525	△194	424	912
27年3月期	163	197	449	1,208

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,800	1.1	120	—	100	—	40	—	1.72

(注) 当社グループの業績管理は年次のみで行うこととしているため、第2四半期連結累計期間の業績予想を開示していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	24,172,000株	27年3月期	24,172,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	853,064株	27年3月期	850,499株
③ 期中平均株式数	28年3月期	23,320,037株	27年3月期	21,029,919株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,676	△13.8	△507	—	△460	—	△752	—
27年3月期	14,707	△7.1	△257	—	△93	—	△276	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△32.29	—
27年3月期	△13.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	10,772		435		4.0	18.68		
27年3月期	11,805		1,189		10.1	51.01		

(参考) 自己資本 28年3月期 435百万円 27年3月期 1,189百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
(3) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
6. その他	19
(1) 役員の異動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度は、平成26年3月期を初年度とする中期経営計画の最終年度です。

中期経営計画に掲げた各施策を取り進む中で、当連結会計年度の売上高は、陶磁器事業の大幅な減収、住設環境機器事業の低迷などが影響し、前連結会計年度比12.5%減の136億43百万円となりました。

営業損失は、機能性セラミック商品事業における増益の一方で、住設環境機器事業における小幅な減益、陶磁器事業における大幅な減益が影響し、4億7百万円（前連結会計年度は2億円の営業損失）となりました。

なお、当下期（平成27年10月～平成28年3月）の営業損益は、大きく改善しました。

また、当第4四半期連結会計期間（平成28年1月～3月）の営業損益については、黒字化を果たしています。

これは、生産工程の改善、クレーム費の圧縮、業務効率化による時間外労働の削減、出張手当の減額など、全社的な生産性改革、経費削減対策を着実に実行したことによるものです。

経常損失は、為替差損が発生したことのほか、受取賃貸料や支払利息などの経常的な収支の計上により、3億83百万円（前連結会計年度は61百万円の経常損失）となりました。

親会社株主に帰属する当期純損失は、希望退職者募集の実施に伴う事業構造改善費用など一時的な特別損失の計上により、5億54百万円（前連結会計年度は2億18百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、希望退職者の募集は、陶磁器事業における収益構造の再構築、事業規模に応じた管理部門体制の再構築を図るため、平成27年12月に130名程度の募集を行い、112名の応募がありました。

当期における費用削減効果は、当第4四半期連結会計期間（平成28年1月～3月）における限定的なものにとどまりました。その一方で、来期以降の通期業績に与える影響額は、売上原価が年間約2億32百万円、販売費及び一般管理費が年間約2億20百万円削減されると見込んでいます。

セグメント別の業績概要は、次のとおりです（セグメント利益の大きい順に記載しています）。

[機能性セラミック商品事業]

売上高は、前連結会計年度比3.8%減の23億58百万円となりました。

『セラフィーク®』（積層基板）は、車載センサー用途商品が好調に推移した一方で、一部商品において品位確認のため一時的に出荷を見合わせたことが影響し、前連結会計年度比12.8%減となりました。

なお、当該商品の出荷見合わせはすでに解消し、以後、堅調に推移しています。

アルミナ基板は、車載用途商品が減産傾向にあった影響などにより、前連結会計年度比12.8%減となりました。

新商品『エフセラワン®』（高強度アルミナ基板）は、前連結会計年度の本格的な量産開始以後、好調に推移しています。

プリンター基板は、得意先企業における好調な販売推移を受けて、大幅な増産体制を構築したことなどにより、前連結会計年度比12.4%増と大きく伸長しました。

『シャイングレーズ®』（グレーズ基板）は、生産工程の改善を積極的に推し進める中、得意先企業からの受注が増えたことなどにより、前連結会計年度比7.7%増となりました。

『ビブレックス®』（超音波モーター）、『セラカップボード®』（銅配線基板）、『ピアウエハ®』（ウエハレベル実装用基板）についても、商談の機会が増えて、受注獲得および量産体制の立ち上げに努めています。

損益面では、生産工程の改善による売上原価の低減、売上高に占める新商品比率の上昇に伴う利益率改善などのほか、前第2四半期連結累計期間に発生した異物混入問題（利益圧迫要因）が解消した影響も加わり、前連結会計年度比19.6%増の2億79百万円のセグメント利益となりました。

[住設環境機器事業]

売上高は、前連結会計年度比10.5%減の88億48百万円となりました。

小型浄化槽は、新型浄化槽『浄化王NEXT®』の拡販に注力しましたが、需要の減少が競争激化を誘発し、前連結会計年度比8.6%減となりました。

大型浄化槽は、東日本大震災関連の対応が一巡したことで、前連結会計年度比42.6%減となりました。

メンテサービスは、大型保守契約が売上となり、全体として堅調に推移したことにより、前連結会計年度比2.8%増となりました。

『バンクチュール®』（システムバスルーム）は、高齢者福祉施設における商談成約に時間を要したことにより、納品件数が伸び悩み、前連結会計年度比7.6%減となりました。

『ムッシュ®』は、大手不動産会社と継続的な取引を開始したほか、病院・介護施設向けの総合展示会に出展し、新規顧客を獲得しました。『ジョッシュ®』は、平成27年4月の発売開始以来、順調に推移し、当初の見込みを上回る数量を販売しました。

損益面では、小型浄化槽の減収および大型浄化槽における震災需要の一巡が利益圧迫要因となった一方で、生産工程の内製化等による製造費用の圧縮などにより、前連結会計年度比8.5%減の2億32百万円のセグメント利益にとどまりました。

※『バンクチュール（BAINCOUTURE）®』とは、システムバスルームの新ブランドです。BAIN=お風呂（仏語）、COUTURE=高級な仕立て（仏語）を合わせた造語であり、「システムバスルームの概念を超えた、様々なバスルームのサイズ、形状、意匠など、お客さまが思い描く理想のお風呂をひとつひとつ丁寧に仕立て上げていく」という想いをブランド名に込めています。

〔陶磁器事業〕

売上高は、前連結会計年度比25.1%減の24億36百万円となりました。

国内販売は、第3四半期連結会計期間以降において堅実に回復し、特にホテル・レストランなどの業務用品は、大型案件の獲得もあったことで大きく伸長しました。しかしながら、前連結会計年度において売上高の約17%を構成していた不採算商品を整理した影響や上期における全体的な不振の影響などにより、前連結会計年度比30.0%減となりました。

なお、当連結会計年度末における受注残高は、前連結会計年度末と比べて、大幅に増加しています。

海外市場は、中東地域を中心とした受注活動に注力し、売上確保に努めましたが、航空会社やリゾート開発会社等の新規大型案件について期ズレが生じていることなどにより、前連結会計年度比16.1%減となりました。

損益面では、国内販売の大幅な減収および生産減少に伴う固定費率の上昇などが利益圧迫要因となり、2億93百万円のセグメント損失（前連結会計年度は3百万円のセグメント利益）となりました。

なお、当第4四半期連結会計期間においては、希望退職者募集の実施による経費削減効果が現れた結果、一定の改善が見られました。また、来期以降についても、損益が大きく改善することを見込んでいます。

② 次期の見通し

当社グループは、平成29年3月期を初年度とする3ヶ年中期経営計画を策定しています。

平成29年3月期の見通しは、中期経営計画の各施策を遂行し、売上高138億円、営業利益1億20百万円、経常利益1億円、親会社株主に帰属する当期純利益40百万円を予想しています。

なお、各施策の詳細については、後記「3. 経営方針（2）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題」に記載のとおりです。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて10億78百万円減少し、93億17百万円となりました。

これは、現金及び預金が3億3百万円、受取手形及び売掛金が4億76百万円、商品及び製品が2億6百万円、投資有価証券が83百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べて5億76百万円減少し、86億34百万円となりました。

これは、短期借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金が3億41百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が2億72百万円、希望退職者募集の実施を主な要因として退職給付に係る負債が2億99百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べて5億1百万円減少し、6億83百万円となりました。

これは、親会社株主に帰属する当期純損失5億54百万円を計上したことなどによるものです。

その結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて4.1ポイント低下し、7.3%となりました。1株当たり純資産については、21円51銭低下し、29円29銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて2億95百万円の減少（前連結会計年度は8億13百万円の増加）となり、9億12百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況および主な要因は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、5億25百万円の減少（前連結会計年度は1億63百万円の増加）となりました。

これは、減価償却費3億88百万円、売上債権4億72百万円などの増加要因があった一方で、仕入債務が3億41百万円、退職給付に係る負債2億48百万円などの減少要因のほか、税金等調整前当期純損失5億7百万円を計上したことなどによるものです。

なお、今回の希望退職者募集の実施により、主に退職給付に係る負債が2億48百万円減少し、事業構造改善費用の支払額が1億33百万円発生しています。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、1億94百万円の減少（前連結会計年度は1億97百万円の増加）となりました。

これは、主に投資有価証券の売却により51百万円、関係会社の清算により47百万円などの収入があった一方で、有形固定資産の取得により2億70百万円支出したことなどによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、4億24百万円の増加（前連結会計年度は4億49百万円の増加）となりました。

これは、短期借入金が7億75百万円増加した一方で、長期借入金の返済により3億72百万円減少したことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	27.5	12.7	6.3	11.4	7.3
時価ベースの自己資本比率	24.5	20.7	21.7	27.8	26.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	7.5	—	18.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	8.6	—	4.2	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

なお、平成24年3月期、平成26年3月期および平成28年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分の基本方針は、株主のみなさまへの利益還元を経営の最重要施策として位置付けており、継続的で着実な配当を目指し、将来の事業展開に備えた内部留保の充実も総合的に勘案して決定しております。

当期末の配当金は、配当原資となる利益剰余金がマイナスとなっていることから無配としております。

次期の配当は、今後の経営環境ならびに財務状況などを勘案し、現時点におきましては無配とさせていただき所存ではございますが、収益力の向上と財務体質の改善ならびに経営基盤の強化を図り、早期復配を目指してまいります。

② 株主優待制度

株主のみなさまとの親密な関係作り、ならびに個人株主の増加を目指して、株主優待制度を開設しています。

当連結会計年度末における優待利回りは、(1)1,000株以上5,000株未満=9.3%、(2)5,000株以上=3.7%であり、高水準となっています。(注)

現在の優待内容は次のとおりです。

対象株主	毎年3月31日現在および9月30日現在の株主名簿に記載または記録された1,000株以上所有の株主
優待内容	<p>所有株式数に応じて、それぞれ2コースのうち、いずれか1コースを選択</p> <p><u>(1) 1,000株以上5,000株未満</u></p> <p>Aコース…5,000円相当の当社陶磁器商品5点から1商品を選択。 Bコース…当社オンラインショップの購入商品に対して、5,000円分の株主優待クーポン贈呈。 ※株主優待クーポン利用の場合、さらに次の2つの特典を贈呈。</p> <p>[1] 会員登録特別ポイント… 商品購入前に会員登録または過去に登録した会員でログインし、株主優待クーポンにて商品を購入した場合、1,000ポイントをプレゼント。 (1ポイント=1円)</p> <p>[2] クーポン利用特別ポイント… 株主優待クーポンにて商品を購入後、購入金額の10%の特別ポイント(通常は5%)をプレゼント。</p> <p><u>(2) 5,000株以上</u></p> <p>Cコース…10,000円相当の当社陶磁器商品5点から1商品を選択。もしくは5,000円相当の当社陶磁器商品5点から2商品を選択。 Dコース…当社オンラインショップの購入商品に対して、10,000円分の株主優待クーポン贈呈。 ※株主優待クーポン利用の場合、さらに次の2つの特典を贈呈。</p> <p>[1] 会員登録特別ポイント… 商品購入前に会員登録または過去に登録した会員でログインし、株主優待クーポンにて商品を購入した場合、1,000ポイントをプレゼント。 (1ポイント=1円)</p> <p>[2] クーポン利用特別ポイント… 株主優待クーポンにて商品を購入後、購入金額の10%の特別ポイント(通常は5%)をプレゼント。</p> <p>※オンラインショップ会員登録の特典は、BコースまたはDコース選択の場合のみ対象。 AコースまたはCコース選択の場合は、オンラインショップ会員登録の特典はありません。</p>

(注) 優待利回りは、名古屋証券取引所市場第二部における平成28年3月31日の当社株式の株価(終値107円)に基づいた最低投資単位を分母とし、年2回の優待品(相当額)を獲得したと仮定して算出しています。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成27年6月26日提出)における「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しています。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

重要事象等が存在する旨およびその内容

当社グループは、平成18年10月期以降、売上高の減少傾向および営業損失を計上する状況が続きましたが、直近の平成26年3月期、平成27年3月期においては赤字幅を連続縮小し、収益力は改善しています。

しかしながら、当連結会計年度においては、売上高の減少を主な要因として、営業損失が拡大し、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換には時間を要することが見込まれるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

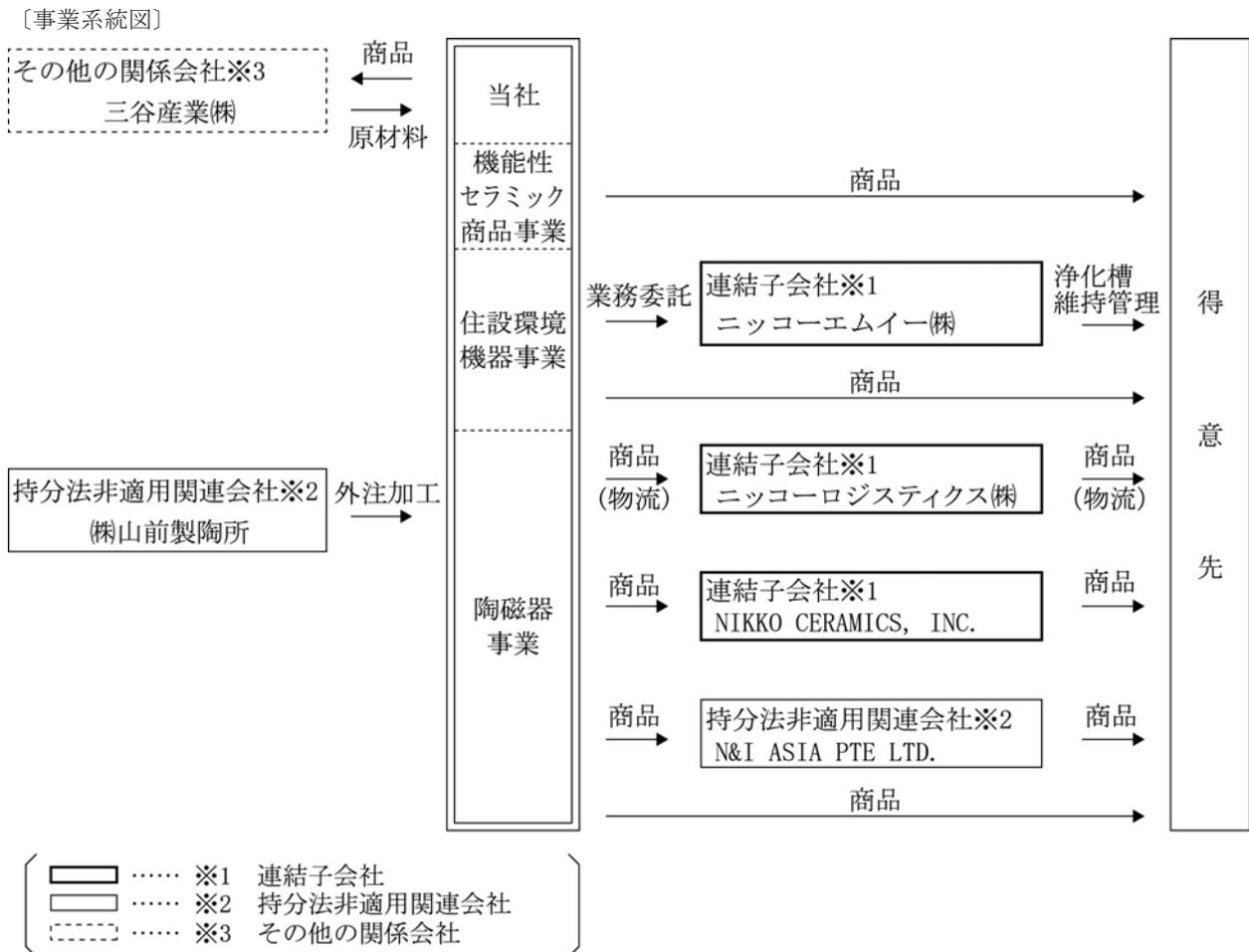
当社グループでは、当該状況を解消し、収益力の向上および財務体質の強化を図ります。

なお、詳細については、後記「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載のとおりです。

2. 企業集団の状況

当社グループは、機能性セラミック商品事業、住設環境機器事業および陶磁器事業での製造・販売等を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流およびその他のサービス等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係る位置付けの概要は次のとおりです。



(1) 機能性セラミック商品事業

当社が製造・販売を行っています。

(2) 住設環境機器事業

当社が製造・販売するほか、連結子会社1社(ニッコーエムイー(株))が浄化槽のメンテナンス業務等を行っています。

(3) 陶磁器事業

当社が製造・販売するほか、一部の製造工程については、関連会社1社(株山前製陶所)に下請させています。

海外においては連結子会社1社(NIKKO CERAMICS, INC.)を米国における総販売代理店、関連会社1社(N&I ASIA PTE LTD.)を東南アジアにおける販売代理店としています。

なお、その他の関係会社である三谷産業(株)とは、主に機能性セラミック商品および住設環境機器に関わる当社の商品を販売するほか、同社から機能性セラミック商品の原材料および住設環境機器商品の原料を仕入れています。

また、当社は、平成28年4月21日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、連結子会社1社(ニッコーエムイー(株))を吸収合併消滅会社とする吸収合併を決議し、同日付で合併契約書を締結しています。

このほか、福利厚生の一環として従業員向けに陶磁器食器等の販売を行っていた非連結子会社1社(ニッコーケア(株))は、平成28年3月29日付をもって清算終了しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次の経営理念のもと、企業経営に取り組んでいます。

〔経営理念〕

『お客さまに選ばれる会社になることを目指して』

・真っ正直な経営の構築と継続

コンプライアンスが問われる時代に則した透明性の高い、そして効率化を実現できる経営をいたします

・お客さまの満足度の高い商品の製造

単なる機能の充足だけではなく、さらなる品質の向上とセンスに磨きをかけたお値打ち感のある商品を提供していきます

・環境も私たちのお客さま

環境に負荷をかけない商品づくりと、よりよい環境づくりの為の商品を意識したものづくりをいたします

取締役会長兼代表取締役社長

三谷 充

また、当社グループの各事業は、次のビジョンを掲げ、経営理念の実現に向けて事業展開しています。

〔機能性セラミック商品事業〕

「特長のある新商品を提供し、競争力のある、誇れる価値創造型事業部になる」

〔住設環境機器事業〕

「浄化槽を通じてきれいな水を創り、より良い環境づくりに貢献する事業部」(水創り事業部)

「水処理プラントの創生を通じて水環境の保全に貢献する事業部になる」(環境プラント事業部)

「お客様の理想をかなえ、上質な浴室空間を提案する事業部になる」(バンクチュール事業部)

「ニオイソリューションカンパニーとして社会へ貢献する」(ムッシュ営業部)

〔陶磁器事業〕

「魅力ある新商品を提案し、競争力のあるメイドインジャパンに相応しい事業部になる」

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、それぞれの事業分野で優位性を発揮し、収益力回復と事業基盤の安定を図るため、平成29年3月期を初年度とする3ヶ年中期経営計画を策定しています。

中期経営計画に基づき、地道な業績回復と新たな発展を遂げるために継続的な成長を図り、お客さまに選ばれる会社になることを目指します。それぞれの事業分野における主な施策は、次のとおりです。

〔機能性セラミック商品事業〕

製品性能および製造技術のさらなる向上を図り、売上高構成における新商品比率をさらに高めるとともに、新商品は、特定の市場や用途を狙った特長ある機能性セラミック商品で展開します。

特に、『アルザ®』(高強度アルミナジルコニア基板)、『エフセラワン®』(高強度アルミナ基板)、『エアパズプレート®』(高气孔率アルミナ基板)の開発を進めるとともに販売拡大に努めます。

引き続き、ムリ・ムラ・ムダを取り除く工程改善を推進し、売上原価率の低減を図ります。

品質データの傾向管理を強化し、製品の不具合を未然に防止することで、売上原価率低減により価格競争力を強化するとともに、品質向上によりお客さまからの厚い信頼を獲得します。

〔住設環境機器事業〕

大型・中型浄化槽および産業廃水処理プラントは、エンドユーザー、設計事務所、大手デベロッパーなどへの積極的な受注活動に努めるとともに、東日本大震災および熊本・大分地方における災害復興支援に積極的に取り組みます。

小型浄化槽は、『浄化王NEXT®』を中心に拡販し、代理店の起用と連携を深めていくことで、マーケットシェアの回復に努めます。

メンテサービスは、既存顧客向けの積極的な改修工事のほか、新規顧客獲得として広域展開企業への提案活動を行

い、売上拡大に努めます。

フルオーダーメイドの『バンクチュール®』（システムバスルーム）は、ショールームへの積極的な顧客誘致や新規高級住宅会社などへの販売強化を図るとともに、非住宅分野への新規進出を行い、受注拡大に努めます（B to B）。また、引き続きブランドの浸透を推進し、上質で充実した入浴時間、安らぎある理想の入浴体験を求めのお客さまに向けて、積極的な提案活動を行います（B to C）。

『ムッシュ®』『ジョッシュ®』は、販売代理店の開拓を推し進めるとともに、病院・高齢者福祉施設など大手施主への販売拡大に努めます。

〔陶磁器事業〕

国内市場は、販売店との繋がりを強化するとともに、業務用商品の直販ルートにおける営業効率化を図り、販売拡大に努めます。海外市場は、北米・欧州における大市場を重点的に拡大するほか、航空機やクルーズ客船などにおける食器市場を開拓し、販路の拡大に努めます。

同時に、売上高に占める新商品の構成比率を重要な経営指標に掲げて、販売拡大に努めます。

引き続き、ムリ・ムラ・ムダを取り除く5S活動を通じて、工場内整備、合格率の改善、作業改善に取り組み、製造費用の削減を図ります。

また、ホテル・レストランなどのプロフェッショナルからは強い支持を得ており、当社商品の良さを理解いただいていますので、さらにショールームへの誘致、商品カタログの充実を推進します。個人や家庭における認知はまだ十分ではありません。オンラインショップやSNSなどの積極的活用により、当社商品の品質や魅力を伝え、認知度を高めていきます。

同時に、平成27年12月に実施した希望退職者募集による大きな痛みを伴った経費削減効果を大切にして、今後も継続してコスト管理と品質向上に努めます。

（3）その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成28年4月21日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、連結子会社であるニッコーエムイー株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を決議し、同日付で合併契約書を締結しています。

なお、詳細については、平成28年4月21日付「連結子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの連結売上高は、8割以上が日本国内で占められています。また、当社の外国人株主比率は0.1%未満であり、かつ、国内個人株主比率が54.5%と極めて高く、海外からの資金調達の実現性の乏しいことから、会計基準は日本基準を採用しています。

今後のIFRS（国際財務報告基準）採用については、当社の外国人株主比率の推移や国内他社のIFRS採用動向を踏まえて検討します。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,285	982
受取手形及び売掛金	2,469	1,992
商品及び製品	1,407	1,200
仕掛品	582	632
未成工事支出金	224	282
原材料及び貯蔵品	259	228
繰延税金資産	1	1
その他	119	145
貸倒引当金	△11	△4
流動資産合計	6,336	5,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,729	6,730
減価償却累計額	△4,660	△4,783
建物及び構築物 (純額)	2,068	1,946
機械装置及び運搬具	4,660	4,600
減価償却累計額	△4,433	△4,296
機械装置及び運搬具 (純額)	226	304
工具、器具及び備品	1,190	1,222
減価償却累計額	△1,129	△1,101
工具、器具及び備品 (純額)	61	121
土地	1,145	1,121
リース資産	462	251
減価償却累計額	△318	△173
リース資産 (純額)	144	78
建設仮勘定	62	5
有形固定資産合計	3,708	3,576
無形固定資産		
リース資産	4	3
その他	82	106
無形固定資産合計	87	109
投資その他の資産		
投資有価証券	139	55
破産更生債権等	494	490
繰延税金資産	—	2
その他	123	112
貸倒引当金	△494	△491
投資その他の資産合計	263	170
固定資産合計	4,058	3,856
資産合計	10,395	9,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,729	2,387
短期借入金	1,765	2,540
1年内返済予定の長期借入金	369	382
リース債務	79	46
未払法人税等	49	45
賞与引当金	51	44
製品保証引当金	276	242
その他	1,184	870
流動負債合計	6,504	6,559
固定負債		
長期借入金	851	565
リース債務	77	37
繰延税金負債	8	6
役員退職慰労引当金	44	48
退職給付に係る負債	1,581	1,282
その他	142	133
固定負債合計	2,706	2,075
負債合計	9,210	8,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,470	3,470
資本剰余金	1,584	1,584
利益剰余金	△3,224	△3,778
自己株式	△336	△336
株主資本合計	1,494	939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	△115	△112
退職給付に係る調整累計額	△195	△143
その他の包括利益累計額合計	△309	△256
純資産合計	1,184	683
負債純資産合計	10,395	9,317

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	15,591	13,643
売上原価	11,149	9,850
売上総利益	4,442	3,792
販売費及び一般管理費	4,643	4,200
営業損失(△)	△200	△407
営業外収益		
受取利息	1	1
受取賃貸料	41	50
受取手数料	13	26
屑廃材売却益	20	15
為替差益	83	—
その他	49	16
営業外収益合計	210	110
営業外費用		
支払利息	39	35
売上割引	10	9
為替差損	—	24
その他	21	16
営業外費用合計	71	86
経常損失(△)	△61	△383
特別利益		
固定資産売却益	2	0
関係会社清算益	7	17
投資有価証券売却益	—	1
鉛対策費用戻入額	36	9
特別利益合計	46	28
特別損失		
固定資産売却損	19	16
固定資産除却損	6	0
投資有価証券評価損	—	2
投資有価証券売却損	123	—
事業構造改善費用	—	133
特別損失合計	150	153
税金等調整前当期純損失(△)	△165	△507
法人税、住民税及び事業税	45	48
法人税等調整額	6	△2
法人税等合計	52	46
当期純損失(△)	△218	△554
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△218	△554

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
当期純損失 (△)	△218	△554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	△0
為替換算調整勘定	0	2
退職給付に係る調整額	110	51
その他の包括利益合計	198	53
包括利益	△19	△501
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△19	△501
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	3,200	1,321	△3,005	△335	1,179	△86	△116	△305	△508	671
当期変動額										
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△218		△218					△218
自己株式の取得				△0	△0					△0
新株の発行	270	263			533					533
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						87	0	110	198	198
当期変動額合計	270	263	△218	△0	314	87	0	110	198	513
当期末残高	3,470	1,584	△3,224	△336	1,494	1	△115	△195	△309	1,184

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	3,470	1,584	△3,224	△336	1,494	1	△115	△195	△309	1,184
当期変動額										
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△554		△554					△554
自己株式の取得				△0	△0					△0
新株の発行					—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△0	2	51	53	53
当期変動額合計	—	—	△554	△0	△555	△0	2	51	53	△501
当期末残高	3,470	1,584	△3,778	△336	939	0	△112	△143	△256	683

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△165	△507
減価償却費	534	388
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△36	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	37	△248
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△113	△34
受取利息及び受取配当金	△8	△1
支払利息	39	35
為替差損益 (△は益)	△19	10
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	123	△1
有形固定資産売却損益 (△は益)	17	16
固定資産除却損	6	0
鉛対策費用戻入額	△36	△9
関係会社清算益	△7	△17
事業構造改善費用	—	133
売上債権の増減額 (△は増加)	247	472
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	21	3
たな卸資産の増減額 (△は増加)	105	125
仕入債務の増減額 (△は減少)	△527	△341
その他	28	△313
小計	246	△302
利息及び配当金の受取額	8	1
利息の支払額	△39	△35
法人税等の支払額	△51	△54
事業構造改善費用の支払額	—	△133
営業活動によるキャッシュ・フロー	163	△525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△5
定期預金の払戻による収入	30	12
投資有価証券の売却による収入	397	51
有形固定資産の取得による支出	△277	△270
有形固定資産の売却による収入	31	7
関係会社の清算による収入	7	47
その他	7	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	197	△194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△35	775
長期借入れによる収入	500	100
長期借入金の返済による支出	△360	△372
リース債務の返済による支出	△182	△77
自己株式の取得による支出	△0	△0
株式の発行による収入	528	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	449	424
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	813	△295
現金及び現金同等物の期首残高	394	1,208
現金及び現金同等物の期末残高	1,208	912

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、平成18年10月期以降、売上高の減少傾向および営業損失を計上する状況が続きましたが、直近の平成26年3月期、平成27年3月期においては赤字幅を連続縮小し、収益力は改善しています。

しかしながら、当連結会計年度においては、売上高の減少を主な要因として営業損失が拡大し、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換には時間を要することが見込まれるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社グループでは、次の施策によって当該状況を解消し、収益力の向上および財務体質の強化を図ります。

① 収益構造の改革に向けた対応策

当社グループは、当該状況を解消するため、平成29年3月期を初年度とする3ヶ年中期経営計画を策定しています。中期経営計画の主な施策は、次のとおりです。

[機能性セラミック商品事業]

- ・製品性能および製造技術のさらなる向上、売上高構成における新商品比率の上昇
- ・特定の市場や用途を狙った特長ある機能性セラミック商品の展開
『アルザ®』(高強度アルミナジルコニア基板)、『エフセラワン®』(高強度アルミナ基板)、『エアパスプレート®』(高气孔率アルミナ基板)の開発および販売拡大
- ・ムリ・ムラ・ムダを取り除く工程改善を推進による売上原価率の低減
- ・品質データの傾向管理強化による製品不具合の未然防止、売上原価率低減による価格競争力強化
- ・品質向上による顧客からの厚い信頼獲得

[住設環境機器事業]

浄化槽・産業廃水处理プラント

- ・エンドユーザー、設計事務所、大手デベロッパーなどへの積極的な受注活動
- ・東日本大震災および熊本・大分地方における災害復興支援への積極的な取り組み
- ・『浄化王NEXT®』の拡販、代理店の起用と連携によるマーケットシェアの回復
- ・既存顧客に対する積極的な改修工事、新規顧客獲得として広域展開企業への提案活動

『バンクチュール®』

- ・ショールームへの積極的誘致、新規高級住宅会社などへの販売強化、非住宅分野への新規進出による受注拡大
- ・ブランド浸透の推進、充実した入浴時間、安らぎある理想の入浴体験を求める顧客への積極的な提案活動

『ムッシュ®』 『ジョッシュ®』

- ・販売代理店の開拓、病院・高齢者福祉施設など大手施主への販売拡大

[陶磁器事業]

- ・販売店との繋がり強化、業務用商品の直販ルートにおける営業効率化
- ・北米・欧州における大市場を重点的に拡大、航空機やクルーズ客船などにおける食器市場の開拓
- ・新商品構成比率の経営指標化に通じた販売拡大
- ・ムリ・ムラ・ムダを取り除く5S活動推進による製造費用削減、コスト管理と品質向上
- ・ショールームへの誘致、商品カタログの充実による業務向けの強化、オンラインショップやSNSの積極的活用などによる個人顧客の認知度向上

② キャッシュ・フローの確保に向けた対応策

資金繰りは、密接な関係を維持している取引金融機関に対して、毎月業況の説明を行い、資金計画を提示しています。そのなかで、必要資金の確保のために継続して協議を行っています。

当社は、主要取引金融機関より経営改善支援を受けて策定した「改善計画書」(平成27年10月16日付)を取引金融機関に提示し、当連結会計年度中に借入を実行しています。

また、「① 収益構造の改革に向けた対応策」に掲げた各施策を含む当該中期経営計画(平成28年3月23日付)を取引金融機関に提示し、当社としては、取引金融機関からの理解を得ていると判断しています。

同時に、事業再構築の観点から、人員再配置、売上原価の低減、営業費の見直し、資産圧縮など、健全な利益

体質を実現する体制を構築中であり、上記施策の遂行によって中期経営計画の達成に努め、キャッシュ・フローの確保を図ります。その一環として、平成27年11月9日開催の取締役会において、収益構造の再構築には抜本的な合理化が必要であると判断し、希望退職者の募集を決議し、実施しました。また、役員報酬のさらなる削減、業務効率化による時間外労働および業務委託費の削減、クレーム費の圧縮、修繕・投資費用の見直し、出張手当の減額等を行っています。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組みますが、これらの改善策ならびに対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成し、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しました。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）および事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しています。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取手数料」および「屑廃材売却益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた83百万円は、「受取手数料」13百万円、「屑廃材売却益」20百万円、「その他」49百万円として組み替えて表示しています。

前連結会計年度において独立掲記して表示していた「手形売却損」（当連結会計年度は7百万円）は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「手形売却損」に表示していた8百万円および「その他」に表示していた12百万円は、「その他」21百万円として組み替えて表示しています。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る負債の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理において、従来、数理計算上の差異の費用処理年数は主に12年としていましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を10年に変更しています。

これにより、従来費用処理年数によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失がそれぞれ19百万円減少しています。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、当社ならびに関係会社からなる事業部ごとに、取り扱う製品・商品およびサービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは、当該事業グループを基礎とした製品・商品、サービス別のセグメントから構成されており、「機能性セラミック商品事業」、「住設環境機器事業」および「陶磁器事業」の3つを報告セグメントとしています。

報告セグメント	主要製品の名称
機能性セラミック商品事業	アルミナ基板、印刷基板、抵抗用基板、グレーズ基板、低温焼結多層基板、その他機能性セラミック商品関連商品
住設環境機器事業	浄化槽、ディスポーザー処理システム、システムバスルーム、その他合成樹脂商品、水処理施設の維持管理、小形風力発電システム、多機能建材
陶磁器事業	ボンチャイナ、硬質陶器、強化磁器、耐熱磁器、白色強化磁器、還元磁器、陶磁器原料、その他食器関連商品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。なお、セグメント負債については、経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象としていないため、記載していません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	機能性 セラミック 商品事業	住設環境 機器事業	陶磁器事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,450	9,887	3,254	15,591	—	15,591
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,450	9,887	3,254	15,591	—	15,591
セグメント利益(△損失) (営業利益(△損失))	233	253	3	490	△691	△200
セグメント資産	1,630	3,337	3,129	8,096	2,298	10,395
その他の項目						
減価償却費	91	262	126	480	54	534
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	71	83	35	189	36	226
減損損失	—	—	—	—	—	—

(注)1. 前連結会計年度において「その他」に区分されていた事業セグメント(その他商品等)は、組織の見直し等を行った結果、当連結会計年度において収益を稼得していないことから当連結会計年度より事業セグメントとしていません。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△691百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額2,298百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)です。
- (3) 減価償却費の調整額54百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る減価償却費です。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額36百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る設備投資額です。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	機能性 セラミック 商品事業	住設環境 機器事業	陶磁器事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,358	8,848	2,436	13,643	—	13,643
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,358	8,848	2,436	13,643	—	13,643
セグメント利益(△損失) (営業利益(△損失))	279	232	△293	218	△625	△407
セグメント資産	1,611	2,841	2,920	7,373	1,943	9,317
その他の項目						
減価償却費	104	121	109	334	53	388
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	118	100	57	277	31	309
減損損失	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△625百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額1,943百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)です。
- (3) 減価償却費の調整額53百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る減価償却費です。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額31百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る設備投資額です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
1株当たり純資産額	50.80円	29.29円
1株当たり当期純損失金額(△)	△10.37円	△23.79円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 平成27年3月31日	当連結会計年度 平成28年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	1,184	683
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,184	683
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	23,321,501	23,318,936

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△218	△554
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△)(百万円)	△218	△554
普通株式の期中平均株式数(株)	21,029,919	23,320,037

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動 (平成28年6月24日付)

氏名	新役職名	旧役職名
三谷 明子	代表取締役社長 兼) 戦略本部長 兼) マーケティング室長 兼) 監査室長 兼) NIKKO CERAMICS, INC. 取締役会長	常務取締役 兼) 戦略本部長 兼) マーケティング室長 兼) NIKKO CERAMICS, INC. 取締役会長
三谷 充	取締役会長	取締役会長 兼) 代表取締役社長 兼) 監査室長

2. その他の役員の変動

該当事項はありません。